

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,976,077	7,793,405	36,038,161
経常利益 (千円)	390,367	273,124	2,533,452
四半期(当期)純利益 (千円)	274,875	140,022	1,421,252
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	273,595	148,157	1,418,813
純資産額 (千円)	12,607,651	13,619,148	13,647,176
総資産額 (千円)	27,560,049	30,890,824	28,272,394
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.44	16.18	163.56
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	44.1	48.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年5月1日に株式会社オートボックス神奈川の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化、設備投資額の伸び悩み等がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みがありました。このような中、当社グループは、基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい運営を余儀なくされ減収減益となりましたが、これまで以上に効率経営の徹底や収益性の改善を強化した結果、ほぼ計画通りの売上高・経常利益を確保することが出来ました。

カー用品事業につきましてはスーパーオートバックス3店舗を改装し、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化を行い、売上拡大・売上総利益率の向上・販売管理費の節減に注力を致しました。また、同事業における成長戦略の一環として平成26年5月に株式会社オートバックス神奈川の株式取得を行い連結子会社化し、神奈川エリアにてオートバックス3店舗・スーパーオートバックス1店舗を取得した結果、増収となりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく影響し、減益となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに施行単価の向上などに努めました。また、施行組数の減少及び新規出店の開業準備費用の発生等により、減収減益となりましたが、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、ほぼ計画利益を確保できました。

またコンピューターソフト事業においては、堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、77億9,340万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は、2億380万円（前年同期比37.6%減）、経常利益は、2億7,312万円（前年同期比30.0%減）、四半期純利益は、1億4,002万円（前年同期比49.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、44億7,476万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失は、1億2,835万円（前年同期は、3,744万円の損失）となりました。

ブライダル事業

売上高は、24億5,437万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は、2億1,164万円（前年同期比31.1%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、8億3,337万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は、1億245万円（前年同期比132.9%増）となりました。

その他の事業

売上高は、4億9,946万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は、1,641万円（前年同期比88.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、19億7,030万円増加し、118億5,317万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億4,812万円増加し、190億3,764万円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、14億6,441万増加し、99億8,699万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、11億8,204万円増加し、72億8,467万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,802万円減少し、136億1,914万円となりました。これは主に配当金支払いによる利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,000	8,358	
単元未満株式	普通株式 306,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,358	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,462,000	-	1,462,000	14.4
計		1,462,000	-	1,462,000	14.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,898	2,611,272
売掛金	1,401,984	1,206,386
たな卸資産	5,599,569	6,495,947
繰延税金資産	537,270	572,842
その他	906,183	984,344
貸倒引当金	21,036	17,614
流動資産合計	9,882,870	11,853,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553,125	6,276,995
土地	4,487,785	4,290,835
建設仮勘定	1,090,967	1,371,836
リース資産(純額)	335,193	360,704
その他(純額)	297,452	354,281
有形固定資産合計	12,764,525	12,654,655
無形固定資産		
のれん	-	413,420
その他	93,200	94,683
無形固定資産合計	93,200	508,103
投資その他の資産		
投資有価証券	215,302	218,372
長期貸付金	36,123	32,443
長期前払費用	499,867	501,028
差入保証金	3,787,378	4,123,945
繰延税金資産	896,208	900,594
その他	124,469	126,156
貸倒引当金	27,552	27,654
投資その他の資産合計	5,531,798	5,874,886
固定資産合計	18,389,524	19,037,644
資産合計	28,272,394	30,890,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,799	1,522,520
短期借入金	2,975,195	5,476,538
未払法人税等	782,388	144,857
未払消費税等	96,451	119,010
未成工事受入金	48,685	34,323
賞与引当金	362,446	598,805
役員賞与引当金	131,800	-
ポイント引当金	207,486	230,675
繰延税金負債	96,424	89,229
その他	2,219,912	1,771,039
流動負債合計	8,522,589	9,986,999
固定負債		
長期借入金	3,603,446	4,677,877
長期預り保証金	935,502	1,003,866
退職給付に係る負債	337,471	338,334
役員退職慰労引当金	150,000	162,500
資産除去債務	827,854	840,083
繰延税金負債	22,093	22,262
その他	226,261	239,751
固定負債合計	6,102,628	7,284,676
負債合計	14,625,217	17,271,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,284,347	11,268,413
自己株式	803,525	823,756
株主資本合計	13,619,712	13,583,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,171	38,586
繰延ヘッジ損益	2,707	2,987
その他の包括利益累計額合計	27,464	35,599
純資産合計	13,647,176	13,619,148
負債純資産合計	28,272,394	30,890,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	7,976,077	7,793,405
売上原価	4,599,378	4,465,510
売上総利益	3,376,699	3,327,895
販売費及び一般管理費	3,050,121	3,124,086
営業利益	326,577	203,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,831	8,961
受取手数料	18,392	19,413
受取家賃	23,310	23,501
その他	39,427	37,003
営業外収益合計	87,961	88,880
営業外費用		
支払利息	16,472	11,932
その他	7,699	7,631
営業外費用合計	24,171	19,564
経常利益	390,367	273,124
特別利益		
負ののれん発生益	73,467	-
特別利益合計	73,467	-
特別損失		
固定資産除却損	254	445
固定資産売却損	830	-
特別損失合計	1,084	445
税金等調整前四半期純利益	462,750	272,679
法人税等	187,874	132,657
少数株主損益調整前四半期純利益	274,875	140,022
四半期純利益	274,875	140,022

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,875	140,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	8,415
繰延ヘッジ損益	-	280
その他の包括利益合計	1,279	8,135
四半期包括利益	273,595	148,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,595	148,157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年5月1日に株式会社オートバックス神奈川の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(固定資産の保有目的の変更)

当第1四半期連結累計期間において、当社の固定資産353,730千円を保有目的変更によりたな卸資産へ振り替えており、うち353,730千円がたな卸資産に含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	248,011千円	257,938千円
のれんの償却額	-	14,290
負ののれんの償却額	76,658	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,355,606	2,650,740	709,417	7,715,764	260,313	7,976,077	-	7,976,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	888	39	65,039	65,967	373,270	439,238	439,238	-
計	4,356,494	2,650,780	774,456	7,781,732	633,583	8,415,316	439,238	7,976,077
セグメント利益又は 損失()	37,440	307,292	43,984	313,836	8,730	322,567	4,009	326,577

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、73,467千円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,473,420	2,454,327	743,434	7,671,181	122,224	7,793,405	-	7,793,405
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,343	46	89,942	91,332	377,243	468,575	468,575	-
計	4,474,764	2,454,373	833,376	7,762,513	499,467	8,261,981	468,575	7,793,405
セグメント利益又は 損失()	128,357	211,647	102,456	185,746	16,413	202,160	1,647	203,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カー用品事業」セグメントにおいて、株式会社オートボックス神奈川を連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが425,710千円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オートボックス神奈川

事業の内容 カー用品販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

神奈川エリアの競争力を強化し、カー用品事業の更なる拡充を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社株式会社アイエーが、現金を対価として全株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

平成26年5月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	580,034千円
-------	----	-----------

取得原価	580,034千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

425,710千円

(2) 発生原因

主として、株式会社オートボックス神奈川がカー用品販売事業における販売業務によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31.44円	16.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,875	140,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,875	140,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,744	8,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)期末配当については、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 155,955千円
 1株当たりの金額 18.0円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書

提出会社が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。